

住まいと健康 フォーラムニュース

発行者：住まいと健康フォーラム事務局 第53号
〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6 国立保健医療科学院 建築衛生部 '06.10.5.
TEL 048-458-6248 (鈴木) 048-458-6249 (阪東) FAX 048-458-6253

2006年『住まいと健康フォーラム』 富山フォーラム開催のお知らせ

日時 2006年10月26日(木)
午後5時30分～7時30分
場所 富山県民会館 504号室
富山市新総曲輪4番18号(JR富山駅南口から徒歩10分)

本年も日本公衆衛生学会の自由集会の場で、富山フォーラムを開催いたします。テーマは「快適な入浴環境を考える」です。

入浴は大きな楽しみですが、入浴前後に体調を崩したり、入浴中に溺死する事故も多く報告され、浴室の温度と浴槽の湯温の差が原因とされています。

一方『お風呂』を活用した健康づくりの取り組みも行われています。

この分野の研究では第一人者のお一人でもある北海道大学の羽山広文助教授(建築環境工学)をお招きし、またフォーラムニュースNo.52で掲載した、福井県衛生環境研究センターの斉藤みゆきさん(保健師)から実際の取り組みを報告していただき、入浴を切り口とした「住まいと健康」を考えます。

お誘い合わせておいでください。多数のご参加をお願いいたします。

なお、当日(10月26日)の午前中は、公衆衛生学会のシンポジウム「住宅と健康・福祉」が開催されます(富山国際会議場メインホール)。シックハウス関連の最新研究動向(岸玲子)や居住福祉の概念(早川和男)、自立支援と住環境整備(鈴木晃)などの報告があります。こちらもご参加いただくとよいと思います。

2006年『住まいと健康フォーラム』 総会及び全国フォーラム報告

2006年6月30日(金)に、住まいと健康フォーラムの総会及び全国フォーラムが国立保健医療科学院で開催されました。当日は約60名の環境衛生監視員・研究者らが集まり、議論を行いました。以下簡単に報告します。

★総会

2005年度の事業報告及び会計報告、2006年度の事業計画及び予算の提案がなされ、拍手で承認されました。詳細は同封の総会資料をご覧ください。

★全国フォーラム

休憩後、全国フォーラムを開会しました。まず、事務局である国立保健医療科学院 建築衛生部 鈴木 晃さんより「住まいと健康フォーラム」の紹介をいただきました。また、今回の全国フォーラムにおける講演・シンポジウムのねらいを話していただきました。

★講演

厚生労働省 一瀬 篤さんより、「最近の厚生行政」と題して、健康上の大きな問題であるタバコ問題についてご講演をいただきました。特に受動喫煙の問題とこれからのタバコ対策について、お話していただきました。

★基調講演

この後基調講演として首都大学東京の玉野 和志先生に『都市のコミュニティと「住まいと健康」』と題して講演をいただきました。概要を紹介します。

「自分の専攻分野は社会学、特に地域社会、都市社会学です。個々の地域社会については、実際に地域に入って公衆衛生を担当している皆さんの方が詳しいわけですから、今日は、都市のコミュニティを巡ってどのようなことが言われてきて、今どういう状況なのか。また、その状況の中で地域生活をどう見るかというようなことのお話しをしたいと思います。

戦後の大きな変化として都市化があげられます。村落と言われる地域から都市への人口の流れがあり、都市人口がどんどん増えました。村落的な生活様式から都市的な生活様式へ生活様式が変化したとも言えます。行政的に市部の人口が町村部の人口より多くなるのは、1970年から75年の間と言われていて、実は最近のこととも言えます。

1970年代から都市化が進むことによって、村落的な地域共同体が崩壊・解体していったわけですが、当時はこれは近代化の趨勢であって、いいことであると言われていました。戦前の息苦しい村落的なしがらみの社会から、戦後の自由で個人主義的な社会へ変わっていく過程であるとされていました。

このような考えは80年代に入って以降変わっていき、都市の共同体が再評価されていきます。本来、人が一定の地域に暮らしていくのであれば、やはりそこには共同性や共通の約束事があるべきであるという論調になっていきました。都市化による人間関係の希薄化が問題視されるようになります。

行政の施策面から振りかえると、70年代に入るあたりからコミュニティをめぐる施策が生まれてきます。しかし、まだ戦前の記憶もあり、人々の人間関係にまで行政が入っていくのはどうかと懸念する声も多くありました。

これが80年代以降、特に1995年の阪神淡路大震災など、危機的状況が起こったときに全国からボランティアが集まってきて、地域の復興に力を尽くしました。このとき、地域に関係のない若者が力をだしているのに、ずっと地域で暮らしていた自分たちがなぜつながないのかという反省のようなものが生まれ、地域社会が力を取り戻すということもありました。

実際に昔からの地域のつながりがあったところの方が、災害の被害を最小限に食い止めたり、行政の支援の前に自治的な動きができたりということが明らかになりました。またボランティアの力を行政の政策の中に位置付けることも必要ではないか、とも言われるようになってきました。

最近よく市民と行政のパートナーシップとか、市民との協働が重要であると言われる。行政が力のある市民の活動を生かし、行政と市民が対等の立場で公的なサービスを考え、進めていく流れが出てきました。市民の自発活動があればあるほど、そこは進んだ、いい地域だと言われていきます。

さてこれまで、地域社会に対する考え方の一般的な変化をお話してきました。では地域社会をどう評価していくかということになります。

今言われているのは、政策的にこうなるのがこの地域の発展なのだ、という決め付けではなく、ここの地域はこういう経緯でこうなったのだから、それを踏まえて、今後こうしていけばいいじゃないかという考え方になっています。そして地域ごとの方法が、地域ごとに違ってても、一般的でなくてもいい。また、この地域はどうか、とか言う外のものさしによる評価もいらないじゃないか、という風に考えられています。

つまりは個々の地域がどうなっているかということが重要だということです。一般的な話は一般論に過ぎません。都市の中にも様々なコミュニティが存在し、各々はかなり違っています。村的なつながりの残っているコミュニティがあるかと思えば、逆に人間的なつながりのほとんどない地域も存在しています。昔からのコミュニティは一旦解体してしまいましたが、新しいコミュニティが形成されつつある場所もあります。コミュニティの形態は多様になっています。

では関わる地域がどういう地域なのかを見るためには、何をみればいいのかということが必要になります。地域社会の調査をずっと続けてきて、見えてきたことをお話しすると、やはりその都市全体の産業構造のあり方を見るのが重要です。

普通、都市の成り立ちとしては、中心に事務所があり、そこに近い川沿い、海沿いに工場、いわゆる工業地域ができ、これを基盤とした住宅地域が発展するという流れがあります。ですから、ある特定のコミュニティというのが、どういう人たちが住むどんなまちになるかは、産業構造のなかでその場所が持っている位置づけによって決まるわけです。何のために使う土地かという土地利用のあり方で規定されます。

私は、ある東京の地域を継続的に調べ、東京大学出版会の「東京のローカルコミュニティ」という本にまとめました。ここでも述べていますが、地域社会を知るには、どんな人々が、いつ、どこから集まってきたのか。また、その時々どんな問題が起こり、どのような活動が蓄積してきたか。その結果として、人々の関係がどうであり、どうであることを望んでいるのか。ということ調べていくことが重要です。

さて、「住まいと健康」に携わる専門家が、コミュニティに対してできることを考えてみます。今のこの時代、なんでもかんでも地域の共同体はこうあるべきだという、行政の理念のようなものを押し付けるようなことはできません。

逆にその地域が培ってきた生活のあり方や、既存の活動や組織をまず十分に知るところからはじめるべきだと思います。それは町内会や生協、婦人会などという組織だけでなく、子どもを介したお母さんたちの集まりとかの細かい地域のつながりも含めて調べ、その活用を考えていくことが大切であると思います。踊りの会だから頼りにならないとか決め付けないことです。そのつながりが地域の過去の経緯に、強い根拠を持っている場合もあるからです。

そうは言っても、実際つながりが見つからない地域もあると言う声も出ると思います。そういう時、ついつい地域のつながりを持たなければいけない、と思いがちですが、果たしてそれがいいのかどうか。一回あきらめてみることも大切ではないかと思えます。そこに住む人が自発的なつながりを望んでいないし、できもしないのであれば、それをこうあるべきといっても話が始まりません。

地域の人々が何を望み、何ができるのかということが大切です。外からの助けがないと人同士が繋がれないし、第三者を介してでしかつながりができないのであれば、専門家や知識を持った人がきっかけを作ることもあります。最近、エンパワーメントと呼ばれる、その場に参加する人に援助をして、参加者自らが団体を動かす力を養ってもらおう。そこから出てきた人が団体を動かしていく。という支援のしかたが多くなっています。

実は学生とのつながりでも、無理にひっぱっていくのがいいのか、あくまで自主性にまかせたほうがいいのかは、難しい判断で自分でも迷います。人と向き合うことをしていない学生には、少し無理でも人と向き合う場を作ることも必要で、結果がいい場合もあります。人がしたくて孤立しているのか、状況が孤立させているのかを見極めることが必要ということでしょう」

このあと若干の質疑応答がありました。

次に、東京都港区みなと保健所 生活衛生課の五味さんより、「居住環境相談事例から見る住まいの孤立性」について、事例報告がありました。ダニカビやねずみ、またメンタル面の相談などで、住まいが孤立している状況の紹介がありました。

その後、小グループに分かれて基調講演、事例報告を踏まえたグループワークを行いました。各自治体の相談事例の紹介や施策の紹介を行い、自分たちの業務とコミュニティの関係について、議論を行いました。終了後グループのチェアマンをお願いした方から、グループの話合いの報告をいただきました。

最後に高崎健康福祉大学 健康福祉学部 松本恭治教授から、コメントをいただき、全国フォーラムを閉会いたしました。

「住まいと健康フォーラム」ホームページ

「住まいと健康フォーラム」のホームページが立ちあがりました。今までのニュースをPDFで見ることができます。また、過去の全国フォーラムの概要も掲載しています。今後も充実を図っていきます。

アドレスは

<http://www.now.mfnet.ne.jp/~sumaitokenkou/>

ぜひご覧いただき、活用してください。

事務局

〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6

国立保健医療科学院 建築衛生部 健康住宅室 鈴木 晃・阪東美智子

Tel 048-458-6248(鈴木) FAX 048-458-6253

事務局不在のときが多いので、ご連絡はFAXをお願いします。